

令和 2 年度
事業計画書 (案)



令和 2年 3月27日 提出

令和 2年 3月27日 議決

社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会

目 次

基本方針	1
実施計画	
I. 社会福祉事業	
1. 法人運営事業	4
2. 地域福祉事業	
(1) 地域福祉事業	7
(2) 成年後見支援事業	9
(3) 共同募金配分金事業	10
(4) ボランティアセンター事業	11
(5) 住民参加型在宅福祉サービス事業の拡大	11
3. 小口資金貸付事業	12
4. 受託事業	
(1) 福祉サービス利用援助事業	13
(2) 生活困窮者自立支援事業	14
(3) 生活福祉資金貸付事業	15
(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	15
(5) 在宅介護支援センター	16
5. 介護福祉事業	
(1) 訪問介護事業	17
(2) 通所介護事業	19
6. 障害福祉事業	
(1) 基準該当生活介護	21
(2) 居宅介護	21
II. 公益事業	
1. 居宅介護支援事業	22
2. 指定管理施設運営事業	24
3. 公益受託事業	
(1) 生きがい活動支援通所事業	25
(2) 介護用品支給事業	26
(3) 生活支援コーディネート事業	27
(4) 軽度生活支援事業	28
III. 収益事業	
1. 会館運営事業	29
IV. 組織・機構図	30

【基本方針】

少子高齢化・核家族化の進行、人口の減少などを背景に、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などが増加しています。

家庭環境 地縁・血縁などの共同体の機能が脆弱化するなど、地域での課題解決が難しくなっています。

また、様々な要因により生活に困窮する世帯など、その支援も必要となっています。

加えて、ひきこもりやDV、児童虐待、権利擁護の問題など、従来の福祉制度の枠組みでの対応が困難な課題が増大・多様化しています。

こうした状況に対応するため、国においては、住民同士の支え合いを含め、地域の力で支える「地域共生社会」の実現が重要政策とされており、地域の様々な相談を包括的に受け止める場の確保やひきこもり状態や長期無業者など就労等自立に向けた寄り添った支援を行うための支援体制の強化などへの取り組みを進めることとしています。

また、介護保険制度では、介護予防に向けた配食・見守りなどの生活支援体制を整備し、高齢者を地域で支えていく体制を構築することとしています。加えて、介護従事者を確保するため、介護職員の処遇改善の促進や介護分野における生産性向上の推進などに取り組むこととしています。

このような中、魚沼市社会福祉協議会は、従来からの地域福祉事業に加え、ひきこもり支援や身寄りのない人への支援など地域の新たな福祉課題の解決に向け事業を実施してきました。加えて、訪問介護や通所介護事業、居宅介護支援事業などの介護福祉事業を通じて幅広く福祉活動を推進してきました。

社会福祉法の改正を受け、自立・自律した法人経営へ向け、継続してその使命を果たしていくための基盤強化、専門性の充実、効率的で健全な経営のためのガバナンスの確立を目指し取り組んできました。引き続き、これらのことを更に前進させていくこととします。

また、事務局及び拠点の在り方の検討結果を受け、新たな組織体制等の構築に向けて市との連携を強化することを前提に、その準備などを具体的に進めます。

引き続き『あたたかい手 やさしい心で つなげよう福祉の輪』を本会の理念に掲げ、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進し、魚沼市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展並びに活性化により地域福祉の推進を図ります。

令和2年度も、役職員一体となり“オール社協”で各種事業に取り組んでいきます。

【各部門の活動方針】

◎法人運営部門

役員主導による事業の企画・実施により、ガバナンスの強化を図ると共に、「中期経営計画・実行計画」後期の実行に移ります。また、事務局拠点の集約による新しい組織の構築に向け、検討とその具体的な準備を進めます。

併せて、社会福祉法人制度改革による地域貢献として、魚沼市内の社会福祉法人との連携に取り組んでいきます。

- 人事考課の導入に向け、必要なシステムの構築を行うための準備を行います。
- 働き方改革への取り組みなど、必要な準備を行います。

◎ 地域福祉部門

誰もが安心して地域で生活していくことができる地域共生社会を実現するために、住民の生活の場である地域社会に「排除しない」「共に生きる」という意識を共有する取り組みを行います。

- 医療・介護・生活支援などを提供する専門職と連携・協働を行い、「魚沼市における身寄りのない人への支援に関するガイドライン」を策定します。
- 住民主体の原則に基づき、誰もが社会参加できる地域づくりを目指し、地域を基盤とした福祉教育の推進・実践に向け、取り組みを行います。

◎ 介護福祉部門

介護福祉事業の経営基盤を強化することを目的に、第2期介護福祉事業中長期計画を策定します。また、事務局拠点の検討に合わせて、効率化を図り、より質の高いサービス提供の実現に向け、訪問介護事業及び居宅介護支援事業の在り方を検討します。

- 第2期の事業実施に向け指定管理施設の申請をします。
- 訪問介護事業及び居宅介護支援事業の在り方を検討します。

【職員行動規範】

- ◎ 地域に出向き 住民を主体とした 地域福祉活動を展開します。
- ◎ 常に学ぶ姿勢と向上心を持ち 何事にも果敢に挑戦します。
- ◎ 共に学び共に育み共に理解し合い 人とのつながりを築きます。
- ◎ 高い倫理観を持ち 法令を遵守し 常に誠実に行動します。

法人全体

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
会費収入	9,837	10,079	△ 242
経常経費寄附金収入	1,104	1,504	△ 400
経常経費補助金収入	97,409	93,312	4,097
受託金収入	100,036	96,589	3,447
貸付事業収入	450	912	△ 462
事業収入	8,302	8,185	117
介護保険事業収入	411,222	414,286	△ 3,064
障害福祉サービス等事業収入	9,648	13,095	△ 3,447
その他の事業収入	108	0	108
借入金利息補助金収入	49	114	△ 65
受取利息配当金収入	70	64	6
その他の収入	1,647	2,509	△ 862
事業活動収入計 (1)	639,882	640,649	△ 767
人件費支出	498,901	480,614	18,287
事業費支出	124,900	128,185	△ 3,285
事務費支出	26,009	24,278	1,731
利用者負担軽減額	4	29	△ 25
その他の支出	735	776	△ 41
貸付事業支出	300	750	△ 450
助成金支出	3,250	3,455	△ 205
支払利息支出	50	115	△ 65
流動資産評価損等による資金減少額	125	160	△ 35
事業活動支出計 (2)	654,274	638,362	15,912
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 14,392	2,287	△ 16,679
施設整備等補助金収入	4,168	4,103	65
施設整備等収入計 (4)	4,168	4,103	65
設備資金借入金元金償還支出	4,168	4,103	65
固定資産取得支出	3,564	2,303	1,261
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,294	5,428	△ 134
施設整備等支出計 (5)	13,026	11,834	1,192
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 8,858	△ 7,731	△ 1,127
基金積立資産取崩収入	0	1,000	△ 1,000
積立資産取崩収入	48,856	0	48,856
その他の活動による収入	770	0	770
その他の活動収入 計 (7)	49,626	1,000	48,626
基金積立資産支出	500	1,520	△ 1,020
積立資産支出	40,000	0	40,000
その他の活動による支出	4,899	5,108	△ 209
その他の活動支出 計 (8)	45,399	6,628	38,771
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	4,227	△ 5,628	9,855
予 備 費 (10)	5,100	5,100	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 24,123	△ 16,172	△ 7,951

I. 社会福祉事業

1. 法人運営事業

(1) 法人運営事業

理事会、評議員会などの機関会議を適宜開催し、その機能を充実し、役員主導による事業の企画・立案・実施の強化を図ります。

人事考課制度の導入に向けた準備を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、働き方改革への対応を図るとともに、人事管理制度の検討を進めます。

また、中期経営計画・実行計画に基づく実行を行います。

社会福祉法人制度改革による、ガバナンス・財務規律の強化、経営開示や公益的事業への取り組みなどについて、引き続き実行していきます。

事業名等	内 容	備 考
①組織基盤の確立	<p>ア 執行機関等の強化 役員主導による事業の企画・立案・実施体制を強化する。</p> <p>a 理事会、評議員会の開催 b 監事による監査の実施 c 役員研修等の実施</p> <p>イ 専門委員会の開催 本会の適正な運営を図るため、必要の都度開催する。</p> <p>a 企画調整委員会 b 生活福祉資金貸付調査委員会 c 第三者委員による苦情等の処理報告 d 衛生委員会 e 法人後見事業運営委員会 f 住民参加型在宅福祉サービス事業運営委員会</p> <p>ウ 経営分析と中期経営計画・実行計画の実践 引き続き法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、組織強化に向け中期経営計画・実行計画を実施する。</p> <p>エ 職員資質向上の取り組み 組織内研修では、引続き職員研修委員会による企画・立案を行うとともに、外部研修では、県社協等の研修会に積極的に参加し職員の資質向上に努める。併せて、職員が取得している資格に対する評価を行い、新しく資格手当を支給し、常に上位の資格所得を目指すなど研修意欲を醸成する。 また、個々職員の業務目標を明確にするとともに職場内での意思疎通を図ることを目的に個別面談を年間2回実施する。</p> <p>a 職員研修の実施</p>	

	b 資格手当の支給 c 個別面談の実施 d 実習生等の受入	
②財政基盤の確立	ア 会員の加入促進 本会の実施事業等の周知に努めることにより未加入者の加入促進を図り、一般会員の加入率70%以上を目標とする。 イ 半期・年間経営分析の実施	
③広報活動の充実	ア 「うおぬま社協だより」の発行（年4回発行） 広報内容の充実を図り、地域住民により分かりやすい福祉情報を提供し、住民の福祉意識の向上と地域福祉活動への参加を促進する。 イ ホームページやフェイスブックの運用 社協の事業や活動をホームページやフェイスブックを利用し積極的に発信する。 ウ ラジオスポット放送や民間情報誌の活用 エ マスコットキャラクター「ふくぴい」の活用 オ マスコミ等への情報提供による新聞掲載 カ 魚沼市ホームページへの情報掲載依頼 キ 事業パンフレット等の効果的な活用 本会のパンフレット等を効果的に活用し、活動や事業への理解と利用促進を図る。	
④関係機関・団体との連携協力	地域福祉・介護福祉事業の円滑な推進を図るとともに、地域の福祉課題の共有・解決に向け、関係機関・団体との連携・協力を進める。	

(2) 事務局及び拠点の集約による組織体制構築検討

多様な福祉課題に対応するとともに、更なる市との連携強化が図られるよう、事務局組織の改編を行い組織全体での課題解決を目指します。

(3) ふれあい講座事業

地域住民・自治会・団体等が主催する集会等に職員を講師として派遣し、地域福祉活動に関する説明又は職務に関連して習得した専門知識・技能を活かした講座等を行うことにより、市民等の社会福祉協議会に関する理解を深めるとともに、市民との協働による地域福祉活動の推進を図ります。

事業名等	内 容	備 考
ふれあい講座 ～ふくしの宅配便～	地域福祉活動についての理解・協働を進めるため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施する。	随時

(4) 火災等被災者への見舞い

火災等の発生により直接被害を受けた個人又は世帯に対し、見舞金を支給します。

法人運營業(法人運営、堀之内社会福祉センター)

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
会費収入	3,547	3,601	△ 54
経常経費寄附金収入	500	1,200	△ 700
経常経費補助金収入	19,950	18,990	960
借入金利息補助金収入	49	114	△ 65
受取利息配当金収入	60	60	0
その他の収入	170	170	0
事業活動収入計 (1)	24,276	24,135	141
人件費支出	21,813	21,383	430
事業費支出	1,312	2,924	△ 1,612
事務費支出	16,043	14,846	1,197
支払利息支出	50	115	△ 65
事業活動支出計 (2)	39,218	39,268	△ 50
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 14,942	△ 15,133	191
施設整備等補助金収入	4,168	4,103	65
施設整備等収入計 (4)	4,168	4,103	65
設備資金借入金元金償還支出	4,168	4,103	65
固定資産取得支出	440	748	△ 308
施設整備等支出計 (5)	4,608	4,851	△ 243
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 440	△ 748	308
基金積立資産取崩収入	0	1,000	△ 1,000
拠点区分間繰入金収入	40,000	0	40,000
その他の活動収入 計 (7)	40,000	1,000	39,000
基金積立資産支出	500	1,520	△ 1,020
積立資産支出	40,000	0	40,000
事業区分間繰入金支出	5,397	5,201	196
拠点区分間繰入金支出	1,515	0	1,515
その他の活動による支出	36	375	△ 339
その他の活動支出 計 (8)	47,448	7,096	40,352
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 7,448	△ 6,096	△ 1,352
予 備 費 (10)	500	500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,330	△ 22,477	△ 853

2. 地域福祉事業

(1) 地域福祉事業

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進するため、地域が抱えるさまざまな課題を、他人事ではなく地域の課題として捉え、地域住民とともにお互いに支え合う「地域力」の強化に努めます。

事業名等	内 容	備 考
①第2次魚沼市地域福祉推進計画の推進	魚沼市と共同で策定した「第2次魚沼市地域福祉推進計画」（計画期間：平成30年度～令和4年度）で掲げた「支え合い、助け合う仕組みづくり」「市民の暮らしや活動を支える体制づくり」「地域活動に参加する人づくり・組織づくり」の各基本目標の更なる推進を図るため、市や関係団体と十分な連携・協働を図りながら、地域の実情に即した活動を積極的に展開します。	
②福祉協力員制度（仮称）の検討	身近な地域で誰もが安心して日々を送ることが出来るよう、助けられ上手を地域に増やす仕組みづくりが必要です。見守りや支援が必要な人を地域で支えるために、福祉協力員（仮称）の設置を検討します。	
③地域アセスメントの活用	個別支援担当と地域支援担当の連携をはじめ、地域の情報や職員スキル、知識、経験を組織の財産として共有する意義の定着を図る。	
④地域福祉分野におけるICT利活用	人口減少や福祉の担い手不足、複雑多様化する地域課題に対して、ICTの力を活用することにより、効率と利便性を高め、福祉活動支援者の環境や活動を間接的に支援し、福祉推進力を高めます。	
⑤事務局相談	多様化する生活課題にこえるため、関係機関の協力を得ながら、事務局相談を行う。	
⑥民間助成金の活用	様々な課題解決を解消するために、民間助成金を申請し、先駆的な事業に取り組みます。	
⑦関係機関・関係団体との連携・協力	福祉関係団体の事務局を担当し、各団体の業務を円滑に進められるよう支援するとともに、本会の事業と相互協力できる関係づくりに努めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県共同募金委員会魚沼市支会との連携・協力 ・魚沼市民生委員児童委員協議会との連携・協力 ・魚沼市ボランティア連絡協議会との連携・協力 	
⑧市内社会福祉法人の連携・協働	本会と市内社会福祉法人（施設経営法人）の連携・協働の可能性や、その推進のために必要とする相互の取り組みを探ります。	

地域福祉事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
会費収入	5,500	5,873	△ 373
経常経費寄附金収入	300	0	300
経常経費補助金収入	68,307	64,660	3,647
その他の収入	1,122	51	1,071
事業活動収入計 (1)	75,229	70,584	4,645
人件費支出	76,903	64,391	12,512
事業費支出	3,324	2,215	1,109
事務費支出	776	890	△ 114
事業活動支出計 (2)	81,003	67,496	13,507
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 5,774	3,088	△ 8,862
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	600	0	600
施設整備等支出計 (5)	600	0	600
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 600	0	△ 600
積立資産取崩収入	8,280	0	8,280
事業区分間繰入金収入	775	255	520
その他の活動による収入	767	0	767
その他の活動収入 計 (7)	9,822	255	9,567
その他の活動による支出	3,448	3,343	105
その他の活動支出 計 (8)	3,448	3,343	105
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	6,374	△ 3,088	9,462
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 成年後見支援事業

認知症や知的障がい、精神障がい等により、判断能力が低下した方がその人らしく、安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談支援、普及啓発及び後見人等の受任を行い、高齢者や障がい者等の権利擁護支援を推進します。併せて、身寄りのない人への支援に関するガイドラインを策定します。

事業名等	内 容	備 考
成年後見支援事業	<p>ア 相談及び申立手続きの支援 高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して、成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。</p> <p>イ 普及啓発 成年後見制度に関わる団体等と連携を図り、制度の利用促進に向けた普及啓発を行う。</p> <p>ウ 法人後見等の受任 後見人等となって支援を行うことで、地域のニーズ充足の一端を担うとともに、継続的・安定的な支援活動に努める。</p> <p>エ 身寄りのない人への支援に関するガイドラインの策定</p>	

成年後見支援事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	990	990	0
事業収入	2,600	2,380	220
事業活動収入計 (1)	3,590	3,370	220
人件費支出	1,860	1,860	0
事業費支出	1,435	1,275	160
事務費支出	295	235	60
事業活動支出計 (2)	3,590	3,370	220
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 共同募金配分金事業

赤い羽根共同募金運動による一般募金の助成を受けて、高齢者、障害者、児童・青少年、住民全般の福祉活動を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①地域の茶の間事業	地域住民やボランティアが主体となり、自助と共助の精神でふれあうことにより、仲間づくりの輪を広げ、孤独感や不安感を解消するとともに、介護予防の促進及び地域コミュニティ活性化の推進を図る。	【事業活動支出】 3,012千円
②新入生記念品贈呈事業	市内の小学校に入学する児童に対し、新入学のお祝いと登・下校時の交通安全の願いをこめて記念品（体操着袋）を贈呈する。	【事業活動支出】 319千円
③福祉協力校活動費助成事業	市内の幼稚園・保育園、小学校、中学校が福祉協力校として福祉学習が推進されるよう側面的な支援を行う。また、福祉協力校の諸事業の実施に対し、助成金を交付する。	【事業活動支出】 750千円
④ふれあい配食サービス事業	高齢者世帯や障害者世帯等に対し、ボランティアによる配食サービスを実施することにより安否確認と閉じこもりの防止を図る。 ア 定例配食 イ 研修会の実施	【事業活動支出】 5,169千円 (事業収入 3,466千円)
⑤障がい者クリスマス会開催事業	障害者を対象に、社会参加の促進と交流・仲間づくりを目的に実施する。	【事業活動支出】 823千円

共同募金配分金事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
経常経費寄附金収入	300	300	0
経常経費補助金収入	7,000	7,510	△ 510
事業収入	3,676	3,696	△ 20
その他の収入	20	0	20
事業活動収入計 (1)	10,996	11,506	△ 510
事業費支出	6,849	7,113	△ 264
事務費支出	162	162	0
その他の支出	735	776	△ 41
助成金支出	3,250	3,455	△ 205
事業活動支出計 (2)	10,996	11,506	△ 510
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) ボランティアセンター事業

地域福祉の意識づくり、人づくりを支援するため、様々な年齢層の市民を対象としたプログラムを開発し、福祉に対する理解促進と活動につなげていくための福祉学習の企画・支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
①ボランティアセンターの充実	ボランティアセンターの機能を強化し、多様なボランティアや市民活動のコーディネートを図り、ボランティアの振興に努める。 ア ボランティア登録・調整 イ ボランティアグループの活動支援 ウ 各種収集活動の啓発 エ ボランティア活動器材の貸出 オ 24 時間テレビ 43「愛は地球を救う」チャリティ募金活動	
②福祉教育の推進	子どもから大人まで住民一人ひとりに対し、主体的にボランティア活動へ参加することができるよう、必要な情報提供や研修の場を設ける。また、学校及び関係機関と協働し、日常生活の場である地域において、福祉教育・福祉啓発の取り組みを推進していく環境を整える。	
③災害時の支援体制の充実	平常時から災害に対する関心を持ち、災害が起きた場合の対応や支援活動ができる体制を整える。 ア 平常時における関係機関との連携強化 イ 災害支援コーディネーターの養成	
④福祉施設協働事業	社会福祉施設との協働事業を円滑に進めるため、施設との連絡調整を行いながら、市民のボランティア活動への積極的な参加を促す。	

(5) 住民参加型在宅福祉サービス（あいほうし隊）事業の拡充

高齢や障害等により日常生活を営むことに支障のある方に対し、住民相互の支え合いによる生活支援サービスを提供します。

事業名等	内 容	備 考
住民参加型在宅福祉サービス事業	ア 相談及び調整 イ 広報・普及啓発 ウ 関係機関との情報交換会	

ボランティアセンター事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
会費収入	790	1,060	△ 270
事業収入	210	150	60
その他の事業収入	60	60	0
事業活動収入計 (1)	1,060	1,270	△ 210
事業費支出	675	945	△ 270
事務費支出	85	25	60
事業活動支出計 (2)	760	970	△ 210
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	300	300	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0
予 備 費 (10)	300	300	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

3. 小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助を行い、経済的自立や生活の安定を支援します。

事業名等	内 容	備 考
小口資金貸付事業	ア 相談及び償還指導 担当民生委員並びに関係機関と連携し相談・支援を行う。 イ 償還金の支払い免除	小口資金貸付 貸付限度額 5万円以内

小口資金貸付事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
貸付事業収入	450	912	△ 462
事業活動収入計 (1)	450	912	△ 462
事業費支出	25	2	23
貸付事業支出	300	750	△ 450
流動資産評価損等による資金減少額	125	160	△ 35
事業活動支出計 (2)	450	912	△ 462
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

4. 受託事業

(1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業 県社協から受託）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい、精神障がい等の方を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
日常生活自立支援事業	ア 福祉サービスの利用援助サービス イ 日常的な金銭管理サービス ウ 書類等預かりサービス	

福祉サービス利用援助事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	2,091	2,305	△ 214
事業収入	672	654	18
事業活動収入計 (1)	2,763	2,959	△ 196
人件費支出	3,244	3,244	0
事業費支出	114	119	△ 5
事務費支出	31	65	△ 34
事業活動支出計 (2)	3,389	3,428	△ 39
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 626	△ 469	△ 157
事業区分間繰入金収入	1,007	850	157
その他の活動収入 計 (7)	1,007	850	157
その他の活動による支出	381	381	0
その他の活動支出 計 (8)	381	381	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	626	469	157
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 生活困窮者自立支援事業（市から受託）

生活困窮者が困窮状態から早急に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援制度を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①自立相談支援事業	訪問支援も含め、生活困窮者を支援するため、情報とサービスの拠点として専用の相談窓口を社会福祉協議会内に設置し、一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成する。 ア 相談支援 イ 法律相談の実施（新潟県弁護士会所属弁護士） ウ 支援調整会議の開催 エ 情報の発信 オ フードバンク	
②就労準備支援事業	就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。 ア ひきこもり支援 イ 居場所づくり	
③家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導等を行う。	

生活困窮者自立支援事業

単位：千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	18,040	17,876	164
事業活動収入計 (1)	18,040	17,876	164
人件費支出	15,009	13,716	1,293
事業費支出	3,271	3,090	181
事務費支出	823	680	143
事業活動支出計 (2)	19,103	17,486	1,617
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,063	390	△ 1,453
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	1,515	0	1,515
その他の活動収入 計 (7)	1,515	0	1,515
その他の活動による支出	452	390	62
その他の活動支出 計 (8)	452	390	62
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	1,063	△ 390	1,453
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(3) 生活福祉資金貸付事業（県社協から受託）

所得の少ない世帯、障がい者や介護の必要な高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活安定と経済的自立を図ります。

事業名等	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業	ア 総合支援資金（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費） イ 教育支援資金（教育支援費、就学支援費） ウ 福祉資金（福祉費、緊急小口資金） エ 不動産担保型生活資金	

生活福祉資金貸付事業

単位: 千円

科 目	R2	R元	比較
経常経費補助金収入	2,148	2,148	0
受託金収入	60	65	△ 5
事業活動収入計 (1)	2,208	2,213	△ 5
人件費支出	2,148	2,148	0
事業費支出	117	126	△ 9
事務費支出	20	20	0
事業活動支出計 (2)	2,285	2,294	△ 9
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 77	△ 81	4
事業区分間繰入金収入	77	81	△ 4
その他の活動収入 計 (7)	77	81	△ 4
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	77	81	△ 4
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業（市から受託）

聴覚や音声・言語機能に障害がある人に手話奉仕員等を派遣し、社会生活を円滑に営めるよう援助を行います。

聴覚障害者等コミュニケーション支援事業

単位: 千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	100	100	0
事業活動収入計 (1)	100	100	0
事業費支出	98	98	0
事務費支出	2	2	0
事業活動支出計 (2)	100	100	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(5) 在宅介護支援センター（市から受託）

地域の高齢者やその家族などの相談に応じ、在宅介護等に関する各種の保健及び福祉サービスの相談・助言・指導・調整を行います。

事業名等	内 容	備 考
在宅介護支援センター運営事業	ア 事業所 a 守門居宅介護支援事業所 イ 事業内容 a 高齢者総合相談受付及び関係機関との情報共有、連絡調整 b 地域包括支援センターとの連携 c 魚沼市地域ケア会議への参加	

在宅介護支援センター事業（在介守門）

単位：千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	500	500	0
事業活動収入計（1）	500	500	0
人件費支出	500	500	0
事業活動支出計（2）	500	500	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

5. 介護福祉事業

(1) 訪問介護・介護予防訪問介護相当サービス事業

介護保険法に基づき在宅の要介護者・要支援者に対し、ホームヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、その他必要な日常生活上の支援を行います。

事業所 本拠地

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①指定訪問介護の実施	ア 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 身体介護 10,500時間/年 身体・生活 3,960時間/年 生活援助 3,528時間/年
②介護予防訪問介護相当サービスの実施	ア 訪問型サービス計画に基づくサービス提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 延派遣回数 2,270回/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア サービス提供責任者による、指導及び業務管理の実施 イ 訪問手順書、マニュアルの定期的な見直し ウ 各関係機関との連携及びネットワークの構築 エ 会議の開催 オ 内部点検の実施	年1回
④ふれあいサポート事業	ア 身体介護、生活援助を行う介護保険外サービス	身体介護 20時間/年 生活援助 5時間/年
⑤職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（体験学習、実習生の受け入れ） イ ヘルパーだよりの発行 ウ 講師派遣	年2回
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等	

訪問介護事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0
経常経費補助金収入	1	1	0
介護保険事業収入	104,783	105,022	△ 239
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0
その他の事業収入	108	0	108
借入金利息補助金収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1	1	0
その他の事業収入	72	20	52
事業活動収入計 (1)	104,966	105,045	△ 79
人件費支出	88,386	88,046	340
事業費支出	8,238	8,986	△ 748
事務費支出	1,130	1,250	△ 120
利用者負担軽減額	1	10	△ 9
事業活動支出計 (2)	97,755	98,292	△ 537
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	7,211	6,753	458
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
固定資産取得支出	374	374	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,171	3,102	69
施設整備等支出計 (5)	3,545	3,476	69
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,545	△ 3,476	△ 69
積立資産取崩収入	40,288	0	40,288
その他の活動による収入	1	0	1
その他の活動収入 計 (7)	40,289	0	40,289
拠点区分間繰入金支出	40,000	0	40,000
その他の活動による支出	181	163	18
その他の活動支出 計 (8)	40,181	163	40,018
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	108	△ 163	271
予 備 費 (10)	800	800	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,974	2,314	660

(2) 通所介護事業・介護予防通所介護相当サービス事業

介護保険法に基づき、お客様一人ひとりの意思及び人格を尊重し、自立支援・重度化防止を図るとともに、生活の楽しみや生きがいを見いだせるようレクリエーションや社会交流の場を提供します。また、ご家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、在宅生活を支援します。

社協の介護福祉事業所として、地域住民を巻き込んだ行事の設営や、地域に出向いた活動も行います。

事業所 伊米ヶ崎デイサービスセンター 定員 23 名
 湯之谷デイサービスセンター 定員 25 名
 守門デイサービスセンター 定員 29 名

事業名等	内 容	備 考
①指定通所介護の実施	ア 通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議への参加	サービス提供目標 延利用者数 6,480 人/年 6,250 人/年 8,855 人/年
②介護予防通所介護相当サービスの実施	ア 通所型サービス計画書に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 延利用者数 204 人/年 400 人/年 1,016 人/年
③サービス提供体制の充実・強化	ア 個々の状態に合わせた機能訓練・運動機能向上サービスの提供 イ 楽しく参加できるプログラムの検討と実施 ウ 業務手順書、各種マニュアルの定期的な見直し エ 利用者アンケートの実施 オ 保険外サービスの実施 a 理美容サービス カ 内部点検の実施	年 1 回実施 随時対応 年 1 回
④職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
⑤地域貢献・地域交流	ア 地域団体及び個人ボランティアの受け入れ イ 家族介護教室の開催 ウ 福祉教育支援（中学生福祉体験学習、実習生） エ デイサービスだよりの発行 オ 講師派遣	年 1 回 年 4 回
⑥その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

通所介護事業

単位:千円

科 目	伊米ヶ崎デイサービス			湯之谷デイサービス			守門デイサービス			計		
	R2	R元	比較	R2	R元	比較	R2	R元	比較	R2	R元	比較
経常経費寄附金収入	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
経常経費補助金収入	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
介護保険事業収入	71,856	73,640	△ 1,784	68,834	68,090	744	101,834	101,062	772	242,524	242,792	△ 268
受取利息配当金収入	1	1	0	7	1	6	1	1	0	9	9	0
その他の事業収入	30	30	0	67	45	22	10	10	0	107	85	22
事業活動収入計 (1)	71,889	73,673	△ 1,784	68,910	68,138	772	101,847	101,075	772	242,646	242,886	△ 240
人件費支出	60,972	55,812	5,160	49,777	51,127	△ 1,350	80,366	80,483	△ 117	191,115	187,422	3,693
事業費支出	12,950	13,061	△ 111	14,633	14,217	416	19,002	19,578	△ 576	46,585	46,856	△ 271
事務費支出	1,168	1,053	115	784	775	9	978	992	△ 14	2,930	2,820	110
利用者負担軽減額	1	6	△ 5	1	12	△ 11	1	1	0	3	19	△ 16
事業活動支出計 (2)	75,091	69,932	5,159	65,195	66,131	△ 936	100,347	101,054	△ 707	240,633	237,117	3,516
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,202	3,741	△ 6,943	3,715	2,007	1,708	1,500	21	1,479	2,013	5,769	△ 3,756
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	700	684	36	700	192	508	750	11	739	2,150	867	1,283
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	373	397	△ 24	233	397	△ 164	711	710	1	1,317	1,504	△ 187
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	1,073	1,061	12	933	589	344	1,461	721	740	3,467	2,371	1,096
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,073	△ 1,061	△ 12	△ 933	△ 589	△ 344	△ 1,461	△ 721	△ 740	△ 3,467	△ 2,371	△ 1,096
積立資産取崩収入	0	0	0	288	0	288	0	0	0	288	0	288
その他の活動による収入	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2
その他の活動収入計 (7)	1	0	1	289	0	289	0	0	0	290	0	290
その他の活動による支出	55	92	△ 37	55	91	△ 36	127	127	0	237	310	△ 73
その他の活動支出計 (8)	55	92	△ 37	55	91	△ 36	127	127	0	237	310	△ 73
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 54	△ 92	38	234	△ 91	325	△ 127	△ 127	0	53	△ 310	363
予備費 (10)	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	3,000	3,000	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,329	1,588	△ 6,917	2,016	327	1,689	△ 1,088	△ 1,827	739	△ 4,401	88	△ 4,489

6. 障害福祉事業

(1) 基準該当生活介護（湯之谷デイサービスセンターで一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持を図ります。また、利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、関係機関との綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めます。

事業名等	内 容	備考
基準該当生活介護	ア 生活介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 300人/年

(2) 居宅介護（訪問介護と一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの支給決定を受けた身体障害者、知的障害者、精神障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し排泄、食事、入浴等の身体介護や、掃除、洗濯、調理等の家事援助等並びに生活に関する相談や助言など生活全般における援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
居宅介護	ア 居宅介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 2,650回/年

(3) 地域生活支援事業 移動支援（訪問介護と一体的に実施、市から受託）

魚沼市が実施する、地域生活支援事業の支給決定を受けた障がい者にヘルパーを派遣し、外出時の介助や社会参加を促します。

事業所 本拠地、守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
移動支援	ア 外出支援、社会参加の介助	サービス提供目標 6回/年

障害福祉事業

単位：千円

科 目	生活介護(湯之谷Ds)			居宅介護			計		
	R2	R元	比較	R2	R元	比較	R2	R元	比較
障害福祉サービス等事業収入	2,439	3,516	△ 1,077	7,209	9,579	△ 2,370	9,648	13,095	△ 3,447
事業活動収入計 (1)	2,439	3,516	△ 1,077	7,209	9,579	△ 2,370	9,648	13,095	△ 3,447
人件費支出	2,278	2,406	△ 128	7,820	8,122	△ 302	10,098	10,528	△ 430
事業費支出	846	739	107	1,015	993	22	1,861	1,732	129
事務費支出	42	38	4	136	99	37	178	137	41
事業活動支出計 (2)	3,166	3,183	△ 17	8,971	9,214	△ 243	12,137	12,397	△ 260
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 727	333	△ 1,060	△ 1,762	365	△ 2,127	△ 2,489	698	△ 3,187
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 727	333	△ 1,060	△ 1,762	365	△ 2,127	△ 2,489	698	△ 3,187

II. 公益事業

1. 居宅介護支援事業

介護保険法に基づき、心身の状況や置かれている環境等に応じた適切な保健・医療・福祉サービスが総合的にかつ効率的に受けられるよう連絡調整を行います。また、医療と介護の連携強化を図り、公平・中立なケアマネジメントを確保します。

地域包括支援センターとの連携を強化し、予防プランの受託を積極的に行います。

地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅におけるサービスの要となるケアマネジメントの質の向上に努めるとともに、増員による体制の強化を図ります。

事業所 在宅介護支援センター湯之谷

守門居宅介護支援事業所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護支援	ア ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 給付管理業務の実施	目標件数 1,860 件/年 1,500 件/年 随時
②介護予防支援及び 介護予防ケアマネジメント（受託）	ア 介護予防サービス計画書の作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施	目標件数 300 件/年 264 件/年 随時
③介護認定調査（受託）	ア 要介護認定調査の実施 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所	目標件数 144 件/年 120 件/年
④サービス体制の充 実・強化	ア 自立と重度化予防の視点を持ったマネジメントを行う イ 地域の情報収集に努め、多様な社会資源を活用し支援を行う ウ 医療との連携 エ 定例会議の開催 オ 内部点検の実施	週 1 回 年 1 回
⑤職員の資質向上の 取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 自己点検の実施	年 2 回
⑥地域貢献・地域交 流	ア 福祉教育支援（実習生、研修医の受け入れ） イ ケアマネ便りの発行 ウ 講師派遣	
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

居宅介護支援事業

単位:千円

科 目	在宅介護湯之谷			守門居宅			計		
	R2	R元	比較	R2	R元	比較	R2	R元	比較
介護保険事業収入	35,373	39,655	△ 4,282	28,542	26,817	1,725	63,915	66,472	△ 2,557
その他の事業収入	20	20	0	73	100	△ 27	93	120	△ 27
事業活動収入計 (1)	35,393	39,675	△ 4,282	28,615	26,917	1,698	64,008	66,592	△ 2,584
人件費支出	29,100	31,627	△ 2,527	22,450	19,749	2,701	51,550	51,376	174
事業費支出	1,993	2,924	△ 931	2,510	3,220	△ 710	4,503	6,144	△ 1,641
事務費支出	1,213	865	348	290	472	△ 182	1,503	1,337	166
事業活動支出計 (2)	32,306	35,416	△ 3,110	25,250	23,441	1,809	57,556	58,857	△ 1,301
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,087	4,259	△ 1,172	3,365	3,476	△ 111	6,452	7,735	△ 1,283
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	162	△ 162	0	152	△ 152	0	314	△ 314
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	425	470	△ 45	381	352	29	806	822	△ 16
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	425	632	△ 207	381	504	△ 123	806	1,136	△ 330
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 425	△ 632	207	△ 381	△ 504	123	△ 806	△ 1,136	330
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	1,084	931	153	775	255	520	1,859	1,186	673
その他の活動による支出	91	91	0	73	55	18	164	146	18
その他の活動支出 計 (8)	1,175	1,022	153	848	310	538	2,023	1,332	691
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 1,175	△ 1,022	△ 153	△ 848	△ 310	△ 538	△ 2,023	△ 1,332	△ 691
予 備 費 (10)	0	0	0	500	500	0	500	500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,487	2,605	△ 1,118	1,636	2,162	△ 526	3,123	4,767	△ 1,644

2. 指定管理施設運営事業（市から受託）

指定管理者の指定を受けた公共施設で住民サービスの向上を目指した管理運営を行い、当該施設を活用して地域に密着した福祉活動や介護保険事業等の運営を一体的に行います。

事業名等	内 容	備 考
指定管理施設運営事業	ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター エ 守門高齢者居住施設	

指定管理施設運営事業

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門高齢者居住		
	R2	R元	比較	R2	R元	比較	R2	R元	比較
受託金収入	4,960	4,960	0	4,720	4,600	120	4,300	4,300	0
事業収入	0	0	0	1	0	1	324	486	△ 162
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	4,960	4,960	0	4,721	4,600	121	4,624	4,786	△ 162
人件費支出	710	710	0	1,835	2,472	△ 637	4,576	4,611	△ 35
事業費支出	7,539	7,383	156	2,717	2,720	△ 3	1,037	1,188	△ 151
事務費支出	237	180	57	236	196	40	87	87	0
事業活動支出計 (2)	8,486	8,273	213	4,788	5,388	△ 600	5,700	5,886	△ 186
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,526	△ 3,313	△ 213	△ 67	△ 788	721	△ 1,076	△ 1,100	24
事業区分間繰入金収入	3,526	3,313	213	67	788	△ 721	1,076	1,100	△ 24
その他の活動収入 計 (7)	3,526	3,313	213	67	788	△ 721	1,076	1,100	△ 24
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,526	3,313	213	67	788	△ 721	1,076	1,100	△ 24
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：千円

科 目	守門健康センター			計		
	R2	R元	比較	R2	R元	比較
受託金収入	7,090	6,720	370	21,070	20,580	490
事業収入	9	9	0	334	495	△ 161
その他の収入	1	1	0	1	1	0
事業活動収入計 (1)	7,100	6,730	370	21,405	21,076	329
人件費支出	1,428	1,830	△ 402	8,549	9,623	△ 1,074
事業費支出	5,135	4,490	645	16,428	15,781	647
事務費支出	537	410	127	1,097	873	224
事業活動支出計 (2)	7,100	6,730	370	26,074	26,277	△ 203
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	△ 4,669	△ 5,201	532
事業区分間繰入金収入	0	0	0	4,669	5,201	△ 532
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	4,669	5,201	△ 532
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	4,669	5,201	△ 532
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0

3. 公益受託事業

(1) 生きがい活動支援通所事業（市から受託）

介護予防の一環として「生きがいデイサービス」を実施する。高齢者の社会参加や自立的な生活の促進をすることで要介護状態になることを防ぎ、健康でいきいきとした生活を送るため、日常動作訓練・レクリエーション等を行います。

事業名等	内 容	備 考
生きがい活動支援通所事業	一人暮らし高齢者や日中一人になる方、閉じこもりがちになる方を対象に、通所による事業を実施し、交流や趣味活動、日常動作訓練、入浴、給食などの各種サービスを提供する。 ア 実施場所 a 堀之内社会福祉センター b 広神老人福祉センター c 守門高齢者センター	

生きがい活動支援通所事業

単位:千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	17,900	16,159	1,741
事業活動収入計 (1)	17,900	16,159	1,741
人件費支出	10,252	9,492	760
事業費支出	7,415	6,347	1,068
事務費支出	233	320	△ 87
事業活動支出計 (2)	17,900	16,159	1,741
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(2) 介護用品支給事業（市から受託）

在宅の寝たきり高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者で介護が必要な方に対し、給付券により介護用品を支給し経済的負担の軽減を図ります。また、要介護4・5で市民税非課税世帯の方に対しては、給付券を割り増しして交付を行います。

事業名等	内 容	備 考
家族介護用品支給事業	<p>ア 家族介護用品支給事業 65歳以上の方で要介護3以上または身体障害者手帳1・2級所持者、65歳以上の方で要支援・要介護認定を受けていない身体障害者手帳1・2級所持者に対して、介護用品の給付券を交付する。</p> <p>イ 家族介護継続支援事業 65歳以上の要介護度3以上の方及び要支援1以上の認定を受けている方で、身体障害者手帳1・2級所持者であるか高齢者世帯あるいは生活保護世帯のいずれかに該当する方に、介護用品給付券を交付する。</p>	

介護用品支給事業

単位：千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	21,822	20,804	1,018
事業活動収入計 (1)	21,822	20,804	1,018
人件費支出	1,890	560	1,330
事業費支出	19,832	20,189	△ 357
事務費支出	100	55	45
事業活動支出計 (2)	21,822	20,804	1,018
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

(3) 生活支援コーディネーター事業（市から受託）

地域コーディネーターを配置し、行政が主導で設置する協議体と連携しながら、地域における生活支援や介護予防活動等の推進を図ります。市内の現状把握、調査、福祉関係機関等とのネットワーク作り等を重点的に推進します。

事業名等	内 容	備 考
地域コーディネーターの配置	ア 生活支援サービス等の社会資源情報の作成 イ 関係者のネットワーク化 ウ 地域コーディネーター担当者会議の開催	
支え合い活動の担い手養成	ア 元気づくりサポーターの派遣 イ 元気づくりサポーターフォローアップ研修 ウ 市民講座の開催 エ セカンドライフ応援講座	
協議体との連携	ア 協議体への参加・協力 地域組織、関係団体等のネットワークを生かし、多様な主体と定期的な情報共有・連携強化を図る	

生活支援コーディネーター事業

単位：千円

科 目	R2	R元	比較
受託金収入	6,259	5,886	373
事業活動収入計 (1)	6,259	5,886	373
人件費支出	4,887	4,445	442
事業費支出	1,531	912	619
事務費支出	569	529	40
事業活動支出計 (2)	6,987	5,886	1,101
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 728	0	△ 728
施設整備等収入計 (4)	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
事業区分間繰入金収入	728	0	728
その他の活動収入 計 (7)	728	0	728
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	728	0	728
予 備 費 (10)	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

(4) 軽度生活支援事業（市から受託）

自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね 65 歳以上の高齢者世帯等に対して、軽易な日常生活上の援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
① 生活援助	ア 日常品の買物、薬の受け取り等の援助 イ 自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の 介 助 ※生活援助事業の実施可・否について検討を進めます。	見込 840 回/年
②除雪援助事業	市民税非課税世帯で、在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害者世帯、母子世帯などの要援護世帯で、自力で屋根雪除雪・門払いができない場合に、除雪援助を実施する。	

軽度生活支援事業

単位：千円

科 目	生活援助			除雪援助			計		
	R2	R元	比較	R2	R元	比較	R2	R元	比較
受託金収入	1,704	2,139	△ 435	9,500	9,185	315	11,204	11,324	△ 120
事業活動収入計 (1)	1,704	2,139	△ 435	9,500	9,185	315	11,204	11,324	△ 120
人件費支出	1,704	2,139	△ 435	8,993	8,634	359	10,697	10,773	△ 76
事業費支出	0	0	0	507	551	△ 44	507	551	△ 44
事業活動支出計 (2)	1,704	2,139	△ 435	9,500	9,185	315	11,204	11,324	△ 120
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ. 収益事業

1. 会館運営事業

事業名等	内 容	備考
会館運営事業	会館の利用許可及び施設の維持管理に関する業務を行う。 ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門健康センター	

会館運営事業

単位:千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門健康センター		
	R2	R元	比較	R2	R元	比較	R2	R元	比較
事業収入	808	808	0	1	1	0	1	1	0
その他の事業収入	2	2	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計 (1)	810	810	0	1	1	0	1	1	0
事業費支出	778	778	0	1	1	0	1	1	0
事務費支出	32	32	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (2)	810	810	0	1	1	0	1	1	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位:千円

科 目	計		
	R2	R元	比較
事業収入	810	810	0
その他の事業収入	2	2	0
事業活動収入計 (1)	812	812	0
事業費支出	780	780	0
事務費支出	32	32	0
事業活動支出計 (2)	812	812	0
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0

